

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	8,017,124					
市町村名	御嵩町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,741,002	6,361,835	経常収支比率	87.0	87.3	
					首都	×	歳入歳出差引	276,122	239,365	(※1)	(94.4)	(95.7)	
人口	22年国調(人)	18,824	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	251,074	84,605	標準財政規模	4,418,780	4,506,058	
	17年国調(人)	19,272			近畿	×	実質収支	25,048	154,760	財政力指数	0.64	0.64	
	増減率(%)	-2.3			単年度収支	-129,712	-75,064	公債費負担比率	8.2	9.1			
	増減率(%)	-2.3			過疎	×	積立金	449,685	115,017	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口	27,01.01(人)	18,900	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	18,513		22年国調	174	300	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	26,01.01(人)	19,001	17年国調	1.9	3.1	指数表選定	○	319,973	39,953	実質公債費比率	8.7	10.2	
	うち日本人(人)	18,607	第2次	うち日本人(人)	3,732	4,096	基準財政収入額	2,162,136	2,239,729	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	-0.5		うち日本人(%)	41.0	41.7	基準財政需要額	3,417,907	3,464,676	将来負担比率	23.9	49.3	
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	5,204	5,391	標準税収入額等	2,764,725	2,884,874					
面積(km <sup>2</sup> )	56.69	57.1	54.8	経常経費充当一般財源等	4,033,285	4,019,044							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	332			歳入一般財源等	5,563,332	5,230,157							
世帯数(世帯)	6,333												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,608,836	4,574,688		
	市区町村長	1	7,080		一般職員	132	397,320	3,010	うち公的資金	3,491,566	3,321,815		
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,847,281	396,798		
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	3	8,124	2,708	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,560	200,350		
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,664,000	1,214,315		
	議会議員	10	2,200		合計	132	397,320	3,010	積立金現在高	503,501	478,081		
						ラスバイレス指数			96.2	その他特定目的基金	706,512	624,172	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道特別会計		(8) 可茂衛生施設利用組合	(18) 御嵩町土地開発公社				
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(9) 可茂消防事務組合					
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(10) 可児市・御嵩町中学校組合					
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(11) 可茂公設地方卸売市場組合					
								(12) 可児川防災等ため池組合					
								(13) 岐阜県後期高齢者広域連合(一般会計)					
								(14) 岐阜県後期高齢者広域連合(特別会計)					
								(15) 岐阜県市町村会館組合					
								(16) 可茂広域行政事務組合					
								(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,372,543	29.6	2,372,543	55.5	普通税	2,372,235	100.0	-
地方譲与税	81,471	1.0	81,471	1.9	法定普通税	2,372,235	100.0	-
利子割交付金	5,076	0.1	5,076	0.1	市町村民税	1,013,260	42.7	-
配当割交付金	15,386	0.2	15,386	0.4	個人均等割	33,259	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	7,465	0.1	7,465	0.2	所得割	786,752	33.2	-
地方消費税交付金	197,810	2.5	197,810	4.6	法人均等割	50,102	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	117,840	1.5	117,840	2.8	法人税割	143,147	6.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,196,351	50.4	-
自動車取得税交付金	9,563	0.1	9,563	0.2	うち純固定資産税	1,196,331	50.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,756	1.9	-
地方特例交付金	12,038	0.2	12,038	0.3	市町村たばこ税	117,868	5.0	-
地方交付税	1,378,680	17.2	1,255,771	29.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,255,771	15.7	1,255,771	29.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	122,909	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	308	0.0	-
(一般財源計)	4,197,872	52.4	4,074,963	95.3	法定目的税	308	0.0	-
交通安全対策特別交付金	1,825	0.0	1,825	0.0	入湯税	308	0.0	-
分担金・負担金	52,435	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	88,709	1.1	8,413	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	44,771	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	572,587	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	797,001	9.9	-	-	合計	2,372,543	100.0	-
財産収入	547,504	6.8	186,372	4.4				
寄附金	1,981	0.0	-	-				
繰入金	166,265	2.1	1,937	0.0				
繰越金	239,365	3.0	-	-				
諸収入	858,409	10.7	550	0.0				
地方債	448,400	5.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	360,000	4.5	-	-				
歳入合計	8,017,124	100.0	4,274,060	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.0	94.8	98.9	94.5
(%)	年・計	98.8	96.2	98.8	96.0
		99.1	93.1	98.9	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,140,874	実質収支	105,652
下水道	450,586	再差引収支	81,040
上水道	63,053	加入世帯数(世帯)	2,872
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,059
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	156,979	1人当り	76
その他	470,256	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	76
		保険給付費	295

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,320	1.1	3,919	85,120	85,120
総務費	1,684,281	21.8	181,128	1,402,278	1,402,278
民生費	2,234,291	28.9	185,557	1,190,286	1,190,286
衛生費	571,358	7.4	1,657	468,708	468,708
労働費	486	0.0	-	486	486
農林水産業費	180,696	2.3	37,138	124,219	124,219
商工費	33,831	0.4	108	24,342	24,342
土木費	767,696	9.9	166,990	658,815	658,815
消防費	1,108,777	14.3	837,050	308,568	308,568
教育費	613,048	7.9	34,112	568,892	568,892
災害復旧費	3,918	0.1	-	1,196	1,196
公債費	454,300	5.9	-	454,300	454,300
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,741,002	100.0	1,447,659	5,287,210	5,287,210

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,684,702	34.7	1,904,939	1,887,515	40.7
人件費	1,177,866	15.2	1,082,606	1,065,298	23.0
うち職員給	716,574	9.3	642,442	-	-
扶助費	1,052,536	13.6	368,033	367,917	7.9
公債費	454,300	5.9	454,300	454,300	9.8
元利償還金	454,300	5.9	454,300	454,300	9.8
内 うち元金	414,252	5.4	414,252	414,252	8.9
訳 うち利子	40,048	0.5	40,048	40,048	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,604,723	46.6	3,182,034	2,145,770	46.3
物件費	903,096	11.7	728,436	610,937	13.2
維持補修費	59,378	0.8	57,086	56,037	1.2
補助費等	816,831	10.6	757,088	577,471	12.5
うち一部事務組合負担金	532,792	6.9	526,364	450,863	9.7
繰出金	1,065,706	13.8	979,462	901,325	19.5
積立金	689,500	8.9	659,950	-	-
投資・出資金・貸付金	70,212	0.9	12	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,451,577	18.8	200,237	-	-
うち人件費	32,675	0.4	32,674	-	-
普通建設事業費	1,447,659	18.7	199,041	-	-
うち補助	105,701	1.4	22,768	-	-
うち単独	1,333,133	17.2	167,448	-	-
災害復旧事業費	3,918	0.1	1,196	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,741,002	100.0	5,287,210	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



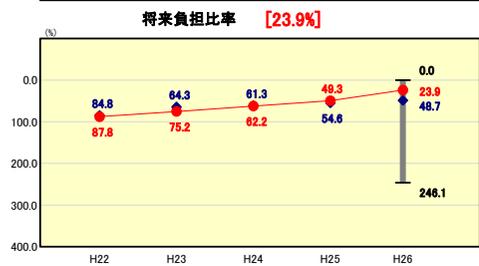
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,900人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,513人	(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	56.69km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,017,124千円		将来負担比率	23.9	%
歳出総額	7,741,002千円		市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	25,048千円		(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,418,780千円				
地方債現在高	4,608,836千円				



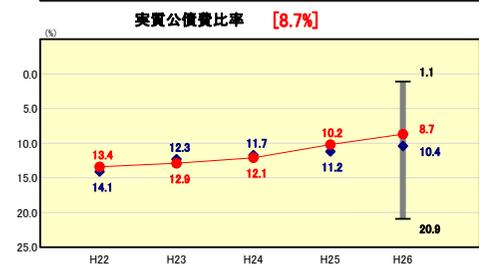
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



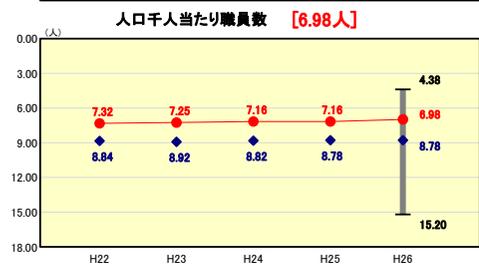
地方債の適正な発行を継続しており、将来負担比率は平成22年度以降、数値の改善が続いている。実質公債比率にも同様の傾向がみられ、今後も適正な地方債の発行を継続していきたい。

#### 公債費負担の状況



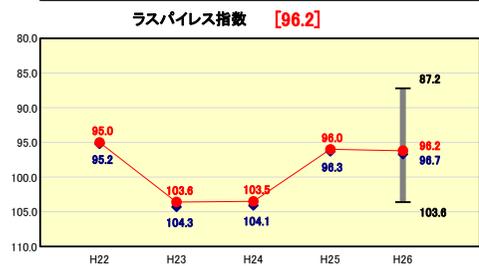
地方債の発行を慎重に行ってきたため、地方財残高は減少傾向にあり、また、交付税算入される地方債を選択してきたため、結果として実施公債費比率は平成22年度以降減少傾向にある。類似団体平均、全国平均を上回っており、今後も適切な地方債の発行を継続し、比率の改善に努めていきたい。

#### 定員管理の状況



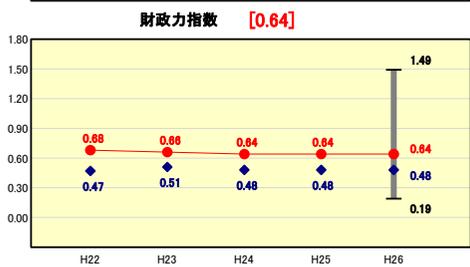
平成24年度から平成28年度までの5か年の職員定員適正化計画では、平成29年度当初で155人に削減することを掲げ、人員削減や事務の効率化などに取組んできた。類似団体平均と比べ、1.8人少ない人員で行政サービスを提供しており、今後も適正な規模への改善を図りながら、質の高い行政サービスの提供に向けて努めていきたい。

#### 給与水準 (国との比較)



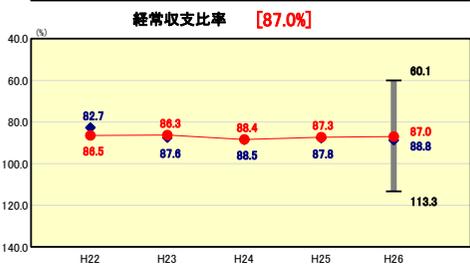
ラスパイレズ指数は、平成21年度以降、類似団体と概ね同程度の水準で維持している。人事院勧告や人事委員会の勧告に基づき、今後も引き続き給与の適正化に努めていきたい。

#### 財政力



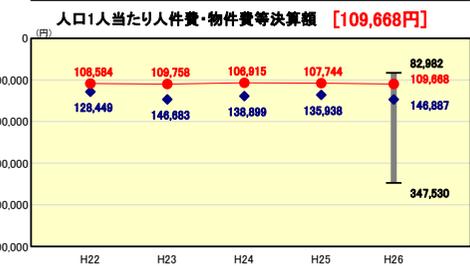
市町村民税(法人税割)や自動車取得税交付金、たばこ税等の落ち込みにより、基準財政収入額が減少となったが、単位費用の減少による包括算定経費や地域経済・雇用対策費の減少等により、基準財政需要額も減少となったため、財政力指数は前年度と同水準を維持している。財政基盤は比較的安定しており、類似団体平均を0.16ポイント上回っている。今後も課税客体の把握や適切な町政運営により、歳入の確保、滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



経常収支比率では、80%後半を推移しており、財政構造に弾力性があるとは言えない状態が継続している。福祉制度に係る扶助費の増加により、今後も経常収支比率は高い水準を示すものと思われるが、義務的経費の精査と抑制を図り、比率の改善に努めるとともに、事務事業の見直しを進めるなど、経常経費の削減を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況



前年度と比べ、人件費では1.3%の減少、物件では環境モデル都市推進事業等により0.6%上昇した。類似団体平均と比較すると一人当たり37,219円の差があり、他の平均と比較してもいずれも低い水準にある。今後も、人件費や物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していきたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県御嵩町

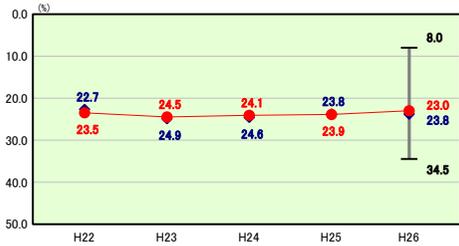
## 経常収支比率の分析

人口	18,900	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,513	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	56.69	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	8.7	%
歳入総額	8,017,124	千円	得 茶 負 担 比 率	23.9	%
歳出総額	7,741,002	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-1 H23 IV-2 H24 IV-2	
実収支	25,048	千円	( 年 度 毎 )	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,418,780	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

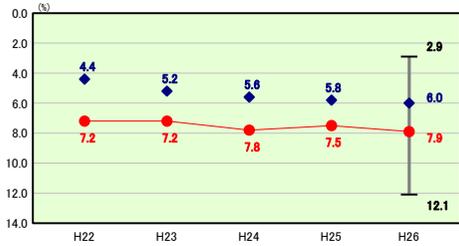
### 人件費



類似団体内順位 35/82 全国平均 23.8 岐阜県平均 23.0

**人件費の分析欄**  
平成24年度から平成28年度までの5か年の職員定員適正化計画では、平成29年度当初で155人に削減することを掲げ、人員削減や事務の効率化などに取組んできた。平成26年度には工業用地の売り払いなど経常一般財源歳入額が増になったことにより、昨年度より0.9ポイント減少し、全国平均を0.8ポイント下回っている。今後も適正な人件費水準を維持できるよう職員構成の適正化、各種手当ての見直し等により人件費の削減に努めるとともに税収確保にも努める。

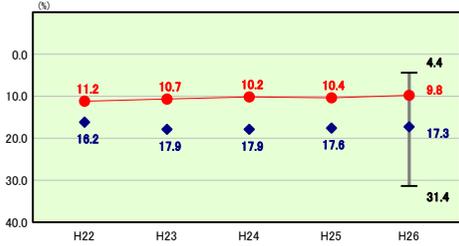
### 扶助費



類似団体内順位 64/82 全国平均 11.7 岐阜県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
高齢者の増加による高齢者福祉に要する費用や障がい者の自立支援給付費助成事業の利用増加により、前年比で0.4ポイント増加している。また類似団体平均よりも1.9ポイント上回っている。今後も高齢数の増加が見込まれることから、この傾向が続くことが見込まれ、給付の適正化をはじめ、随時単独の扶助費の支給基準等の見直しを行うことにより上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

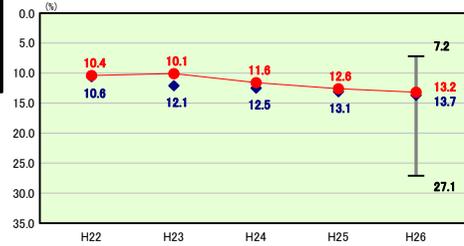
### 公債費



類似団体内順位 5/82 全国平均 18.2 岐阜県平均 16.1

**公債費の分析欄**  
経常収支比率に係る公債費は、過去5年間で概ね減少傾向にあり、類似団体平均との比較でも、7.5ポイント下回っている。今後も地方債の慎重な発行と適切な地方債の選択により、本比率の減少に努めていきたい。

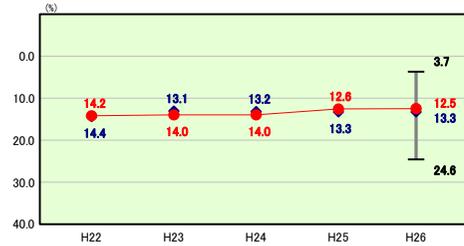
### 物件費



類似団体内順位 36/82 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.1

**物件費の分析欄**  
物件費にかかる比率は、平成24年度から減少傾向にあり、本年度においては、環境モデル都市関連工事、児童館の改築工事などにより上昇している。類似団体平均、全国平均より下回っているものの、今後も適切な物件費の支出に努めていきたい。

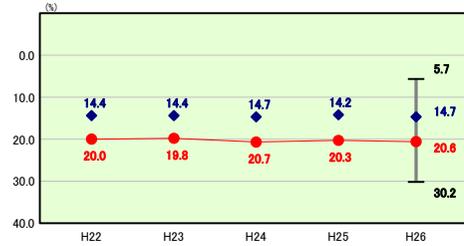
### 補助費等



類似団体内順位 38/82 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.6

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る比率は、平成25年から改善傾向にある。補助費総額の3分の2を一部事務組合への負担金が占めているが、今後も適切な予算執行に努めるとともに、補助目的を達成したもののや事業効果が見込めなくなってきたものなどを随時見直ししていく。

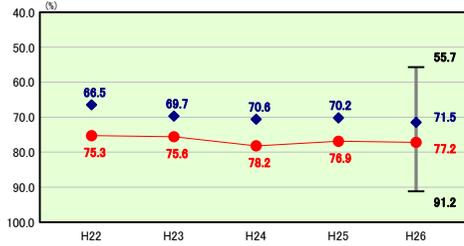
### その他



類似団体内順位 74/82 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.8

**その他の分析欄**  
下水道事業の起債元利償還金に対する繰出金や、国民健康保険事業に係る繰出金により、その他に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、岐阜県平均の数値よりも上回っている。各事業経営の健全化を進め、適切な支出となるよう努めていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 80/82 全国平均 73.1 岐阜県平均 70.8

**公債費以外の分析欄**  
扶助費やその他の数値が、類似団体平均、全国平均、岐阜県平均よりも上回っているため、公債費以外に係る数値も高くなっている。今後も繰出金や扶助費等に係る事務の適正化を図り、数値の改善に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県御嵩町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,177,866	62,321	77,799	▲ 19.9
賃金 (物件費)	140,369	7,427	8,141	▲ 8.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	184,510	9,762	11,503	▲ 15.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,957	580	578	0.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	44,645	2,362	3,404	▲ 30.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,675	1,729	1,859	▲ 7.0
▲退職金	▲ 100,298	▲ 5,307	▲ 8,484	▲ 37.4
合計	1,490,724	78,874	94,801	▲ 16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.98	8.78	▲ 1.80
ラスパイレズ指数	96.2	96.7	▲ 0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

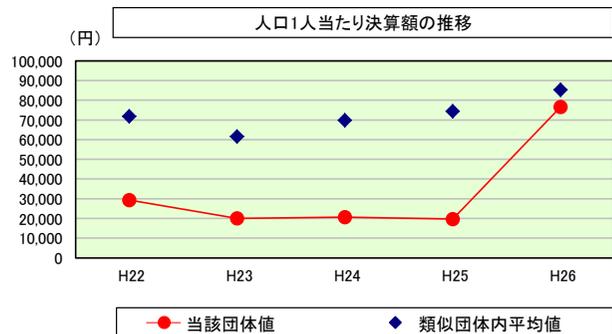


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	454,300	24,037	52,939	▲ 54.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	413,499	21,878	16,218	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,561	2,675	3,341	▲ 19.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,588	507	1,023	▲ 50.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,044	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 643,344	▲ 34,039	▲ 47,792	▲ 28.8
合計	284,604	15,058	22,698	▲ 33.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

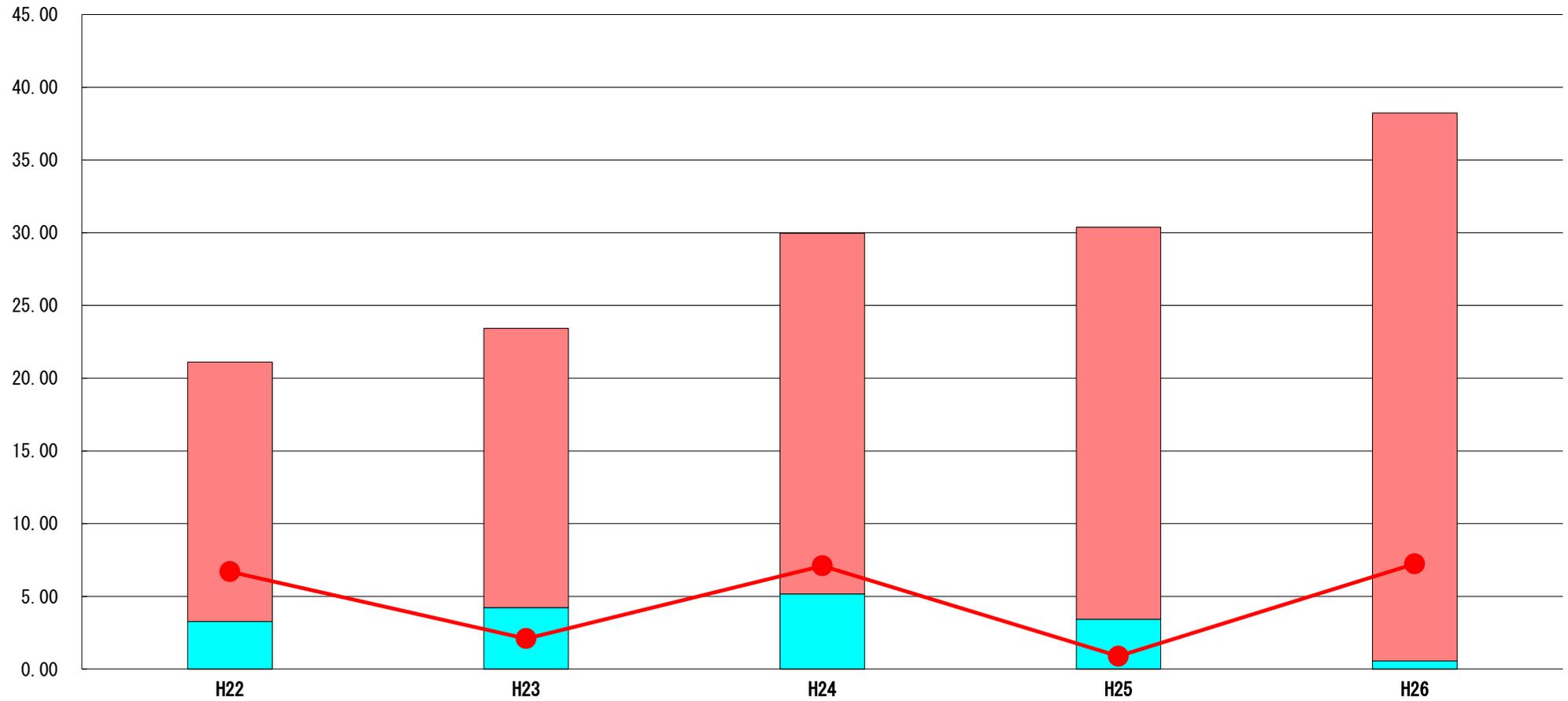
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	557,454	29,361	▲ 11.0	71,812	25.0	▲ 36.0
うち単独分	356,857	18,796	▲ 37.7	35,025	3.1	▲ 40.8
H23	378,915	20,039	▲ 31.7	61,557	▲ 14.3	▲ 17.4
うち単独分	274,675	14,526	▲ 22.7	32,497	▲ 7.2	▲ 15.5
H24	396,172	20,716	3.4	69,806	13.4	▲ 10.0
うち単独分	201,987	10,562	▲ 27.3	32,823	1.0	▲ 28.3
H25	373,092	19,635	▲ 5.2	74,444	6.6	▲ 11.8
うち単独分	221,773	11,672	10.5	34,175	4.1	6.4
H26	1,447,659	76,596	290.1	85,205	14.5	275.6
うち単独分	1,333,133	70,536	504.3	38,847	13.7	490.6
過去5年間平均	630,658	33,269	49.1	72,565	9.0	40.1
うち単独分	477,685	25,218	85.4	34,673	2.9	82.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.84	19.20	24.78	26.95	37.66
 実質収支額		3.27	4.23	5.18	3.43	0.57
 実質単年度収支		6.71	2.10	7.11	0.89	7.24

**分析欄**

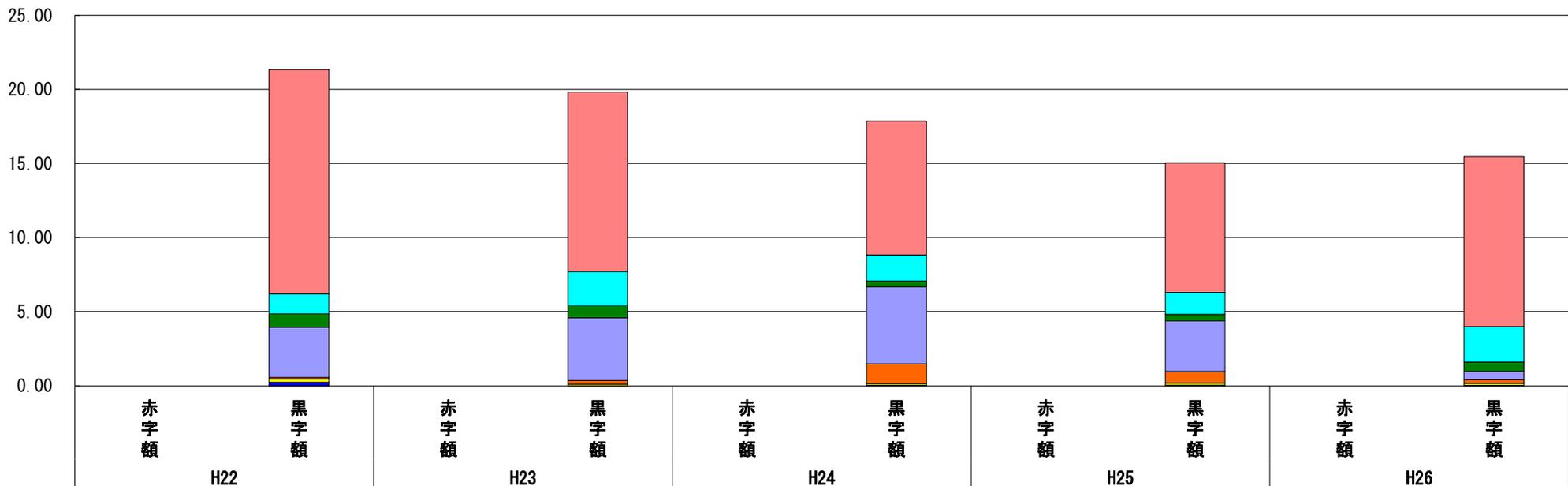
財政調整基金は、取り崩しを抑制し基金の積極的な積立を行ってきたことにより、増加傾向にある。今後も収支の均衡の取れた財政運営となるよう計画的な事業執行を進め、均衡のとれた財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		15.12	12.13	9.04	8.75	11.47
国民健康保険特別会計		1.36	2.31	1.77	1.47	2.39
下水道特別会計		0.91	0.82	0.39	0.42	0.63
一般会計		3.39	4.22	5.18	3.43	0.56
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.10	0.24	1.34	0.78	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.12	0.11	0.14	0.14
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.04	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計をはじめ、全ての会計で赤字が生じていない。平成22年度から平成25年度にかけて、黒字の減少傾向にあった。今後も収支の均衡の取れた財政運営を進め、各会計の健全な運営に努める。

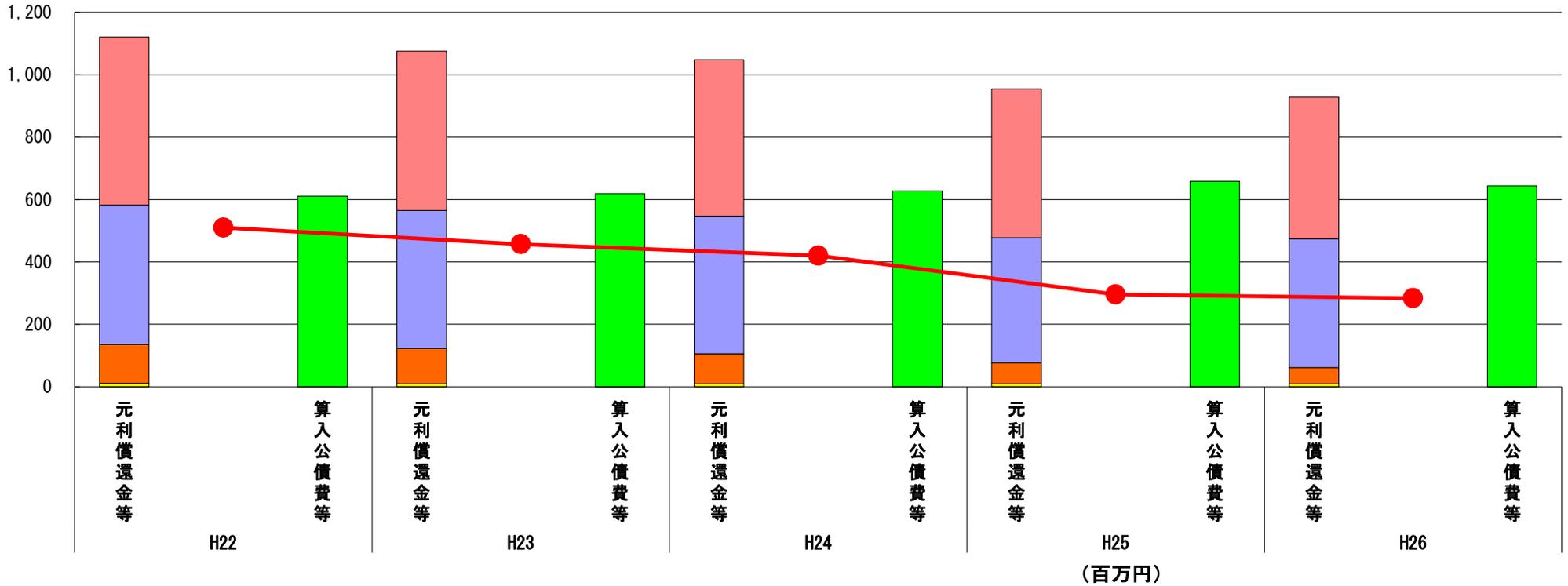
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		538	511	501	477	454
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		447	442	441	401	413
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		125	113	96	67	51
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	10	10	10
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		611	619	628	659	644
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		510	457	420	296	284

**分析欄**

○元利償還金  
地方債の発行を慎重に行ってきたため、元利償還金は過去5年間で最少となった。

○算入公債費  
地方債の発行の際には、原則として、交付税算入される地方債を選択してきたため、算入公債費等は、平成25年度と同規模の水準となった。  
今後も、計画的な事業執行に努め、有利な地方債を選択するなど適切な地方債の借入に努めていく。

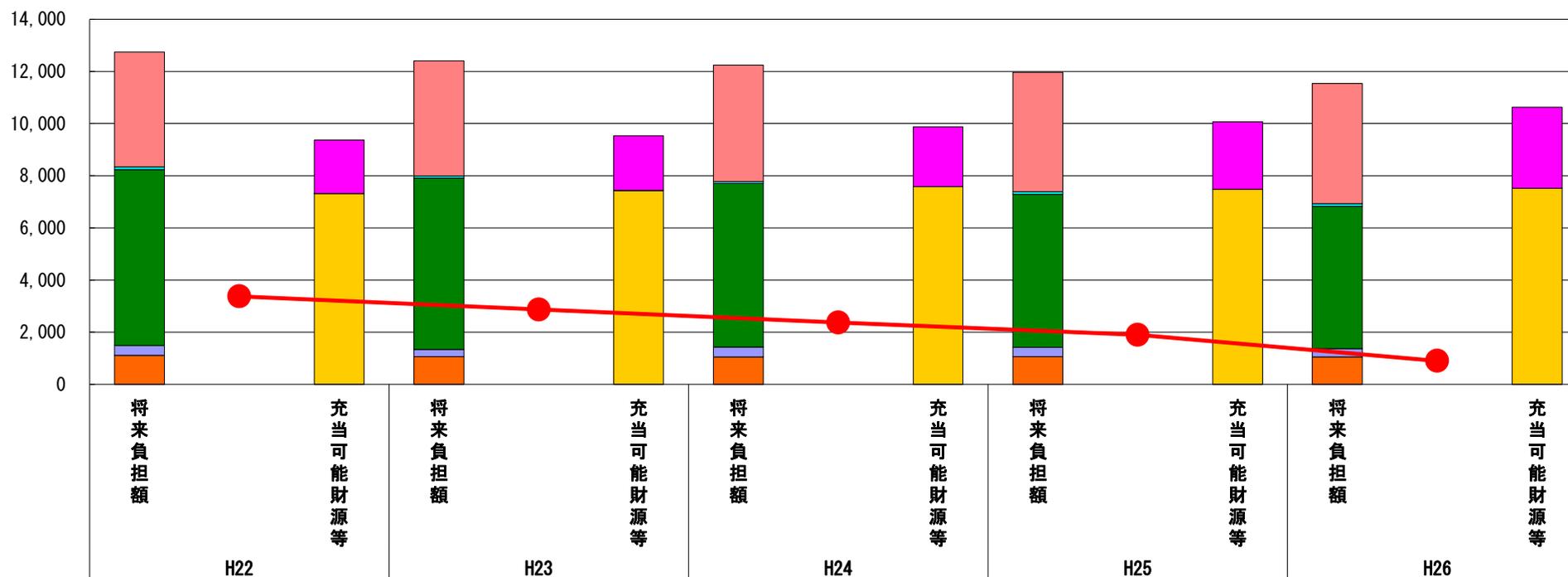
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,406	4,413	4,464	4,575	4,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		103	85	77	109	100
	公営企業債等繰入見込額		6,740	6,568	6,269	5,856	5,455
	組合等負担等見込額		380	277	379	359	318
	退職手当負担見込額		1,114	1,060	1,055	1,066	1,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,049	2,099	2,286	2,591	3,108
	充当可能特定歳入		2	2	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,316	7,433	7,585	7,475	7,520
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,376	2,870	2,373	1,898	905

### 分析欄

#### ○将来負担額

地方債の現在高は前年度をわずかに上回ったが、全体的には将来負担額は減少傾向にある。

#### ○充当可能財源等

地方交付税算入される地方債を選択することによって、基準財政需要額算入見込額は増加傾向にあり、基金残高も過去5年間で最大となっている。

将来負担比率の分子は、過去5年間で最低となったが、今後も慎重な起債の発行と適正な起債の選択、余剰金等の基金積立により、比率の改善を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。